

JEITAにおける標準化活動の状況について

2017年10月23日

1

◆目次

1. 標準化政策部会の取り組み

- ① 標準化官民戦略会議への対応
- ② 産業構造審議会 産業技術環境分科会・基準認証小委員会への対応

2. JEITAにおける国際標準化活動

3. 各分野の標準化の取り組み

- ① オーディオ・ビデオ・マルチメディアシステム及び機器(IEC TC100)
- ② ウェアラブルエレクトロニックデバイス及びテクノロジー (IEC TC124)

2

1. 標準化政策部会の活動

標準化政策部会は、JEITAにおける標準化活動を統括するとともに、対外的な窓口として経済産業省等の政策に対応。

①標準化官民戦略会議への対応

- * 2014年3月設立。標準化政策部会長が幹事会委員として参画。
- * 2015年5月、新市場創造や企業の競争力強化に資する戦略的な標準化を推進するために、官民が連携して取り組むべき事項を「標準化戦略」として公表。
- * 具体化に向けて、産・官・学それぞれの役割と実現のための工程表を策定。
産業界に対しては、企業における最高標準化責任者(CSO : Chief Standardization Officer)の設置や次世代を担う標準化人材の育成への取り組みが求められている。
- * 標準化官民戦略会議／標準化人材育成WGにおいて、「標準化人材を育成するアクションプラン」を策定。
- * 一環として、多摩地区にある5大学(電気通信大・東京外国語大・東京農工大、東京学芸大、一橋大)と経産省が連携し、企業トップによる学生向けの集中講義が計画されている。

1. 標準化政策部会の活動

①標準化官民戦略会議への対応 (つづき)

- * JEITA委員会の標準開発の現場でも人材育成は喫緊の課題となっている。
先行して取り組んでいたAV&IT標準化委員会の「プロジェクトリーダー育成プログラム」をJEITA内での横展開を図っている。
前年度、電子部品・材料、電子実装技術、ディスプレイデバイスの各標準化委員会において、研修会等を実施。

1. 標準化政策部会の活動

②産業構造審議会 産業技術環境分科会・基準認証小委員会への対応

- * 2017年5月30日に第1回小委員会が開催。標準化政策部会長が委員として参画。3回の会議を経て、答申案を策定。現在、パブリックコメント受付中。
- * **主テーマは、「新たな基準認証の在り方について」の議論。**
- * 従来、「標準」は製品の性能や評価方法を対象。
現在、国際標準化の対象は、社会システム分野やマネジメント分野、サービス分野へと拡大。
- * 新たな付加価値を創出する“**Connected Industries**”を実現する上で、**あらゆるモノやサービスをつなぐための国際標準化が極めて重要。**
- * このような国際標準化をめぐる環境の変化の只中であって、グローバル市場における企業や産業の競争力強化の観点から、新たな基準認証の在り方についての検討が必要。
- * 1949年に制定された「工業標準化法」は鉱工業品を対象とし、約70年間抜本的な見直しは行われず現在に至っている。
対象を「サービス分野」に拡大し、「産業標準化法(仮)」への改正の方向性が示された。

5

1. 標準化政策部会の活動

②産業構造審議会 産業技術環境分科会・基準認証小委員会への対応（つづき）

- * **現行JISの状況と課題**
 - ・範囲が鉱工業品関係に限られており、サービス分野は対象外。
 - ・国際標準の制定を受けてJIS化するため、さらに規制に引用するまでの期間が長く分野によっては新技術の国内導入に支障が出ることも懸念。
- * 今回、JISの対象範囲とJIS制定プロセスの見直しを行なうことによって、社会のニーズに合った標準化政策を推進を図ることが目的。
具体的には、「規格調整分科会」を廃止することによって、原案作成後から官報公示までの期間を半年間短縮することが可能。

《期待されるメリット》

- * 国際標準(IEC、ISO)と整合したJISがタイムリーに発行。
- * 国内外における製造や販売に際し、同一規格に基づいたグローバルビジネスが可能。
特に、医療機器分野のように、法律にJISが引用されている場合には、認証と関係してくるため、タイムラグのない国際標準と整合したJISの制定が重要。

6

2. JEITAにおける国際標準化活動

JEITAは、日本工業標準調査会(JISC)から、以下のTC/SC等の国内審議団体を受託しており、また国際幹事、議長等の役職者を出している。

(国際幹事:13 国際副幹事:3 国際議長:12)

No.	TC/SC	名称	日本が担当する国際幹事・議長		
			国際幹事	国際副幹事	国際議長
1	SC37A	低圧サージ防護デバイス(SPD)			
2	SC37B	低圧サージ防護部品			
3	TC40	電子機器用コンデンサ及び抵抗器			
4	TC47	半導体デバイス			
5	SC47A	集積回路	●		
6	SC47D	半導体パッケージ	●		
7	SC47E	個別半導体デバイス			●
8	TC48	電気・電子機器用コネクタ及び機械的構造			
9	SC48B	コネクタ			
10	SC48D	電気・電子機器用の機械的構造			●
11	TC51	磁性部品及びフェライト材料	●		
12	TC62	医用電気機器			
13	SC62A	医用電気機器の共通事項			
14	SC62D	医用電子機器			
15	TC80	船用航法及び無線通信装置とシステム			
16	TC87	超音波			
17	TC91	電子実装技術	●		

(つづき)

No.	TC/SC	名称	日本が担当する国際幹事・議長		
			国際幹事	国際副幹事	国際議長
18	TC100	オーディオ・ビデオ・マルチメディアシステム及び機器	●	●	
19	TA1	放送用エンドユーザ機器	●		
20	TA2	色彩計測及び管理		●	●
21	TA4	デジタルシステムインタフェース			
22	TA5	テレビ、サウンドシグナル及びインタラクティブサービスのケーブルネットワーク	●		
23	TA6	ストレージ媒体・データ構造・機器・システム	●	●	●
24	TA8	マルチメディアホームサーバシステムとエンドユーザネットワーク・アプリケーション	●		●
25	TA10	マルチメディア電子出版及び電子書籍	●		●
26	TA11	AVマルチメディアシステムのクオリティ			●
27	TA12	エネルギー効率及びスマートグリッド応用	●		
28	TA13	AV、ICT機器の環境			
29	TA14	PCインターフェースと測定方法	●		●
30	TA15	ワイヤレス給電			
31	TA16	AAL、アクセシビリティ及びユーザインタフェース			
32	TA17	車載用マルチメディアシステム及び機器			●
33	TC110	電子ディスプレイデバイス	●		
34	TC111	電気・電子機器、システムの環境規格			●
35	TC113	電気・電子分野の製品及びシステムのナノテクノロジー			●
36	TC119	プリントドエレクトロニクス			
37	TC124	ウェアラブルエレクトロニクスデバイス及びテクノロジー			●
38	JTC1/SC31	自動認識及びデータ取得技術			
39	JTC1/SC39	ITの及びITによるサステナビリティ			

3. 各分野の標準化の取り組み

①オーディオ・ビデオ・マルチメディアシステム及び機器 (IEC TC100)

【活動概要】

■ Title

- ▶Audio, video and multimedia systems and equipment
(オーディオ・ビデオ・マルチメディアシステム及び機器)

■ Scope

- ▶To prepare international publications in the field of audio, video and multimedia systems and equipment. These publications mainly include specification of the performance, methods of measurement for consumer and professional equipment and their application in systems and its interoperability with other systems or equipment.
- ▶Note: Multimedia is the integration of any form of audio, video, graphics, data and telecommunication and integration includes the production, storage, processing, transmission, display and reproduction of such information.

- ▶※1995年11月に、SC12A,TC60,SC60A,SC60B,TC84が統合し、設立

3. 各分野の標準化の取り組み

①オーディオ・ビデオ・マルチメディアシステム及び機器 (IEC TC100)

【活動概要】

議長： Mr. David Felland (US)

幹事国： 日本（受託審議団体： JEITA）

- ▶国際幹事： 由雄（パイオニア）
- ▶国際副幹事： 井口（パナソニック）、佐久間（東芝）

組織： AGS(1)、AGM(1)、TA(15)、GMT(1)、
▶直下プロジェクト（6件）

参加国： Pメンバ（23ヶ国）、Oメンバ（21ヶ国）

参加者： プレナリー会議には毎年5～60名が参加
(総参加人数約90名)

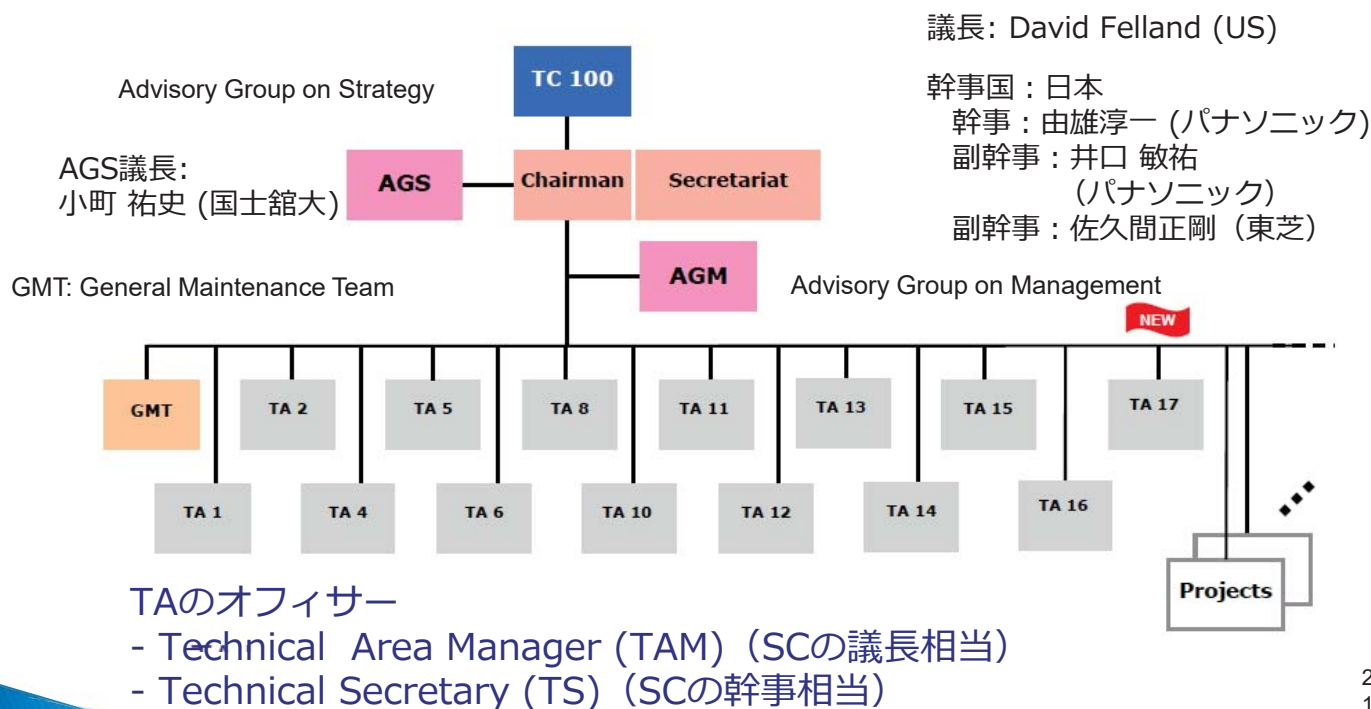
リエゾン： IEC TC 108, 110, 111, JTC 1, ISO TC 42, などの内部リエゾン及びAES、
SMPTE、DVB、Digital Europe、DLNAなどの外部リエゾン

特記事項： ISO/IEC Directives, IEC Supplement Annex SN

- ▶100/1180/INF: TC 100 Guidelines and Procedures

3. 各分野の標準化の取り組み

①オーディオ・ビデオ・マルチメディアシステム及び機器 (IEC TC100)



20
15
-
05
-
11 15

3. 各分野の標準化の取り組み

①オーディオ・ビデオ・マルチメディアシステム及び機器 (IEC TC100)

【活動概要】

<傘下組織>

TA 1: 放送用エンドユーザ機器 Terminals for audio, video and additional data services

TA 2: 色彩計測および管理 Colour measurement and management

TA 4: デジタルシステムインタフェース Digital system interfaces and protocols

TA 5: ケーブルネットワーク

Cable networks for television signals, sound signals and interactive services

TA 6: ストレージ Storage media, data structures, equipment and systems

TA 8: マルチメディアホームサーバシステム Multimedia home server systems

TA 10: マルチメディア電子出版・電子書籍

Multimedia e-publishing and e-book technology

TA 11: AVマルチメディアシステムの品質

Quality for audio, video and multimedia systems

TA 12: AV省エネとスマートグリッド応用 AV energy efficiency and smart grid application

TA 13: AV&ICT機器の環境 (TC 108から移管)

Environmental aspects in the field of audio, video and ICT equipment

TA 14: PC機器のインターフェースと測定方法

Interfaces and methods of measurement for personal computing equipment

TA15: ワイヤレス給電 Wireless power transfer

TA16: AAL(自立生活支援), アクセシビリティおよびユーザインターフェース AAL, accessibility and user interfaces

TA 17: 車載機器、マルチメディアシステムおよび機器 Multimedia systems and equipment for cars

3. 各分野の標準化の取り組み

①オーディオ・ビデオ・マルチメディアシステム及び機器 (IEC TC100)

【トピックス】

・アクセシビリティ

アクセシビリティとは、いわゆる「障がい者配慮設計」

■米国ではすでに法制化

- ・ リハビリテーション法508条（政府調達 of IT機器、Web）
- ・ 電気通信法255条（電話等通信機器）

■欧州でもEU指令により、CEN/CENELEC/ETSIで同様のルールを検討中

- ・ 高齢化社会に向けて、テレビを中心としたAVマルチメディア機器にもアクセシビリティと使いやすさが求められてきている

■ TC 100でもアクセシビリティ関連の標準化の検討

- ・ 実例を集めた技術レポートを発行

13

3. 各分野の標準化の取り組み

②ウェアラブルエレクトロニックデバイス及びテクノロジー (IEC TC124)

【設立の経緯】

- ・ 2014年11月、IEC東京大会SMB会議において、韓国からWearable Smart Devicesの新TC設立の提案があり、SMBにアドホックグループ(ahG56)を設置し可否を議論。

※SMB：標準管理評議会(Standardization Management Board)

- ・ 2015年6月、SMBジュネーブ会議において、ahG56の報告を踏まえSG10が設置され、日韓のココンビナ体制で、新TCの設立の可否に関する更なる検討を実施。

→ JEITAは「SG10国内連絡会」の審議団体として対応。 ※SG：戦略グループ(Strategic Group)

- ・ 2016年6月、SG10第4回会合(東京)において、新TC設立に関する最終レポート策定。10月のIECフランクフルト大会SMB会議において承認。

直ちに全NCに賛否を問う投票手続きが行われ、2017年1月、投票の結果「承認」。

- ・ 2017年2月、SMBニューメキシコシティ会議において、IEC TC124として設立が正式に承認。

→ JEITAは「IEC TC124」の国内審議団体としてJISCから承認。

- ・ 日本から国際議長候補を擁立。幹事国の推薦を受け、SMBでの承認手続きが行われ、2017年7月7日付で正式承認。

14

3. 各分野の標準化の取り組み

②ウェアラブルエレクトロニックデバイス及びテクノロジー (IEC TC124)

【概要】

Title : Wearable electronic devices and technologies

Scope : Standardization in the field of wearable electronic devices and technologies which may include

- electronic textile materials and devices (衣服として装着するタイプのもの)
- patchable materials and devices (貼り付けるタイプのもの)
- implantable materials and devices (体に埋め込むタイプのもの)
- edible materials and devices (飲み込むタイプのもの)

Excluded : Standardization for specific items in the field of the following IEC TCs: TC47, TC62, TC100, TC108, TC110, TC119, SyC AAL and relevant areas of JTC1

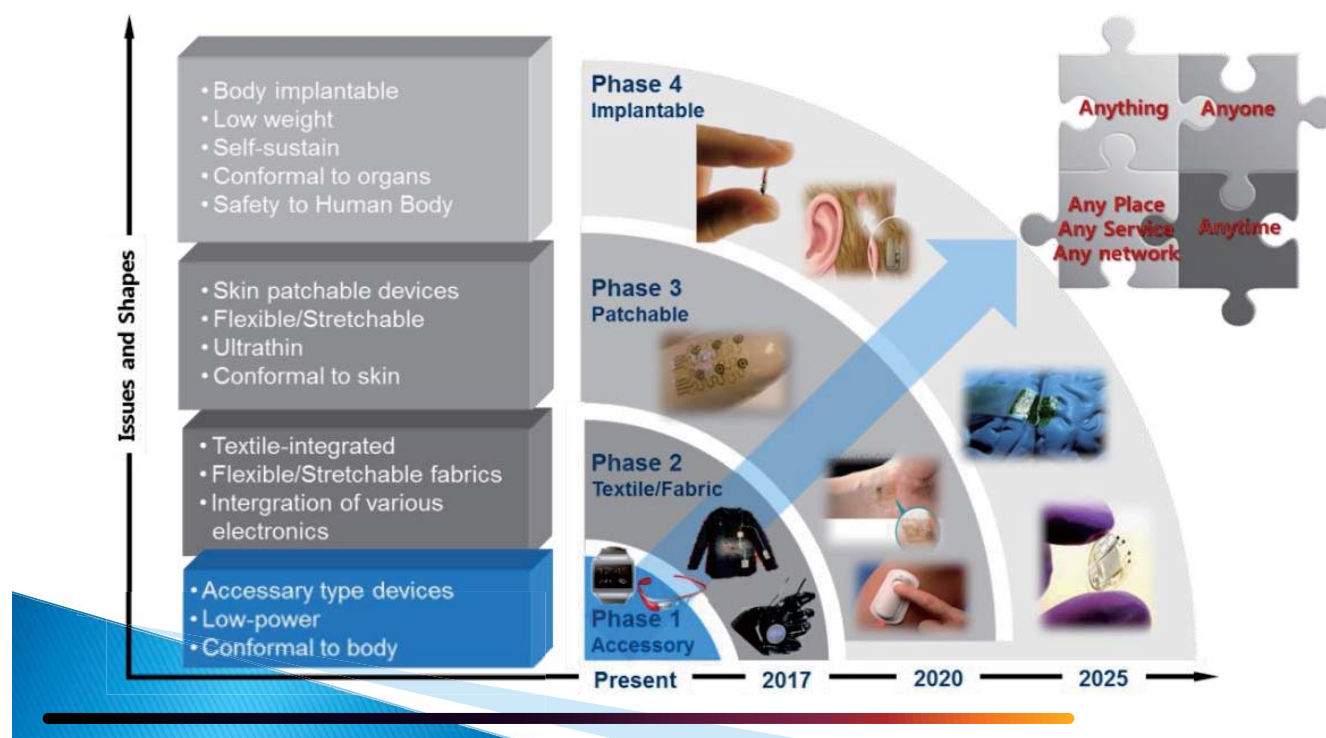
(既存TC等で取り扱う領域は侵さない)

15

3. 新規分野の標準化の取り組み

②ウェアラブルエレクトロニックデバイス及びテクノロジー (IEC TC124)

【TC124が狙う領域概念図】



16

3. 新規分野の標準化の取り組み

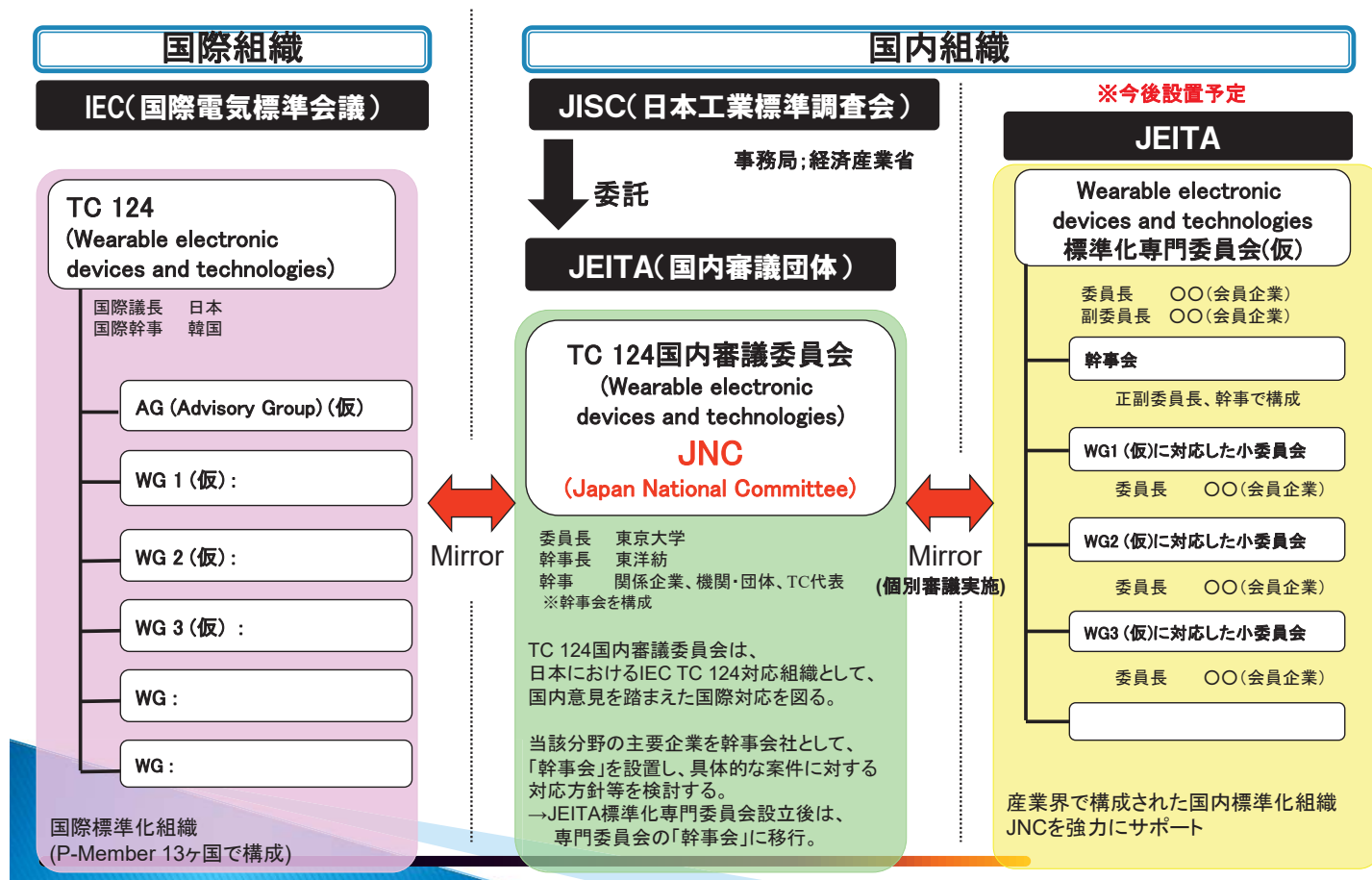
②ウェアラブルエレクトロニックデバイス及びテクノロジー (IEC TC124)

【今後の対応】

- ・ 2017年7月31日 第1回IEC TC124国内審議委員会開催。
TC124のGrand Design案およびNWIP候補の検討等、国際会議に向けた対応方針の確認。
 - ・ 2017年9月18日～20日 IEC TC124 Plenary Meeting (設立総会)
TC124のスコープと国際標準開発計画等の審議
国際標準開発のためのWGの構築
- ➡当面、エレクトロニック・テキスタイル (e-テキスタイル) を対象とした標準化テーマが中心となる見込み。
日本としては、e-テキスタイル分野のWGコンビナの獲得を目指す。
日本化学繊維協会を始めとする関係団体と連携し、TC124国内審議委員会を運営。
国際標準化の進展に合わせ、今後JEITAに当該分野の標準化専門委員会を設置する予定であり、関係企業、関係団体への参加を呼び掛ける。

17

IEC TC124(Wearable electronic devices and technologies) 関連組織



ご清聴、ありがとうございました

